

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債権・・・償却原価法を実施している。

その他の債権(時価のあるもの)・・・決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)
投資有価証券の50,000,000円は満期保有目的、残りの50,000,000円はその他有価証券

(2) 貯蔵品の範囲について

給食材料、福祉用具販売品・・・原価法により期末棚卸額を計上している。

(3) 固定資産の減価償却について

車輛運搬具・什器備品・ソフトウェア・・・定額法による減価償却を実施している。

(4) 引当金の計上基準について

退職給与引当金・・・期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

2. 基本財産および特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	100,000,000	0	100,000,000	0
国債		99,860,000		99,860,000
普通預金		350,000		350,000
小計	100,000,000	100,210,000	100,000,000	100,210,000
特定資産				
退職積立預け金	33,084,930	2,327,170		35,412,100
小計	33,084,930	2,327,170	0	35,412,100
合計	133,084,930	102,537,170	100,000,000	135,622,100

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正 味財産からの 充当額)	(うち一般正 味財産からの 充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	0	0	0	
国債	99,860,000	99,650,000	210,000	
普通預金	350,000	350,000		
小計	100,210,000	100,000,000	210,000	0
特定資産				
退職積立預け金	35,412,100	0		(35,412,100)
小計	35,412,100	0		(35,412,100)
合計	135,622,100	100,000,000	210,000	(35,412,100)

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額および当期末残高は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建 物	8,294,735	725,787	7,568,948
建 物 付 属 設 備	6,148,435	887,030	5,261,405
車 輛 運 搬 具	19,264,310	13,639,489	5,624,821
什 器 備 品	8,682,030	4,610,177	4,071,853
ソ フ ト ウ ェ ア	3,459,225	2,334,147	1,125,078
合 計	45,848,735	22,196,630	23,652,105

5. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。